

国土交通省のテレワーク推進

国土交通省 都市局 都市政策課

都市環境政策室

令和3年11月2日

テレワーク人口実態調査

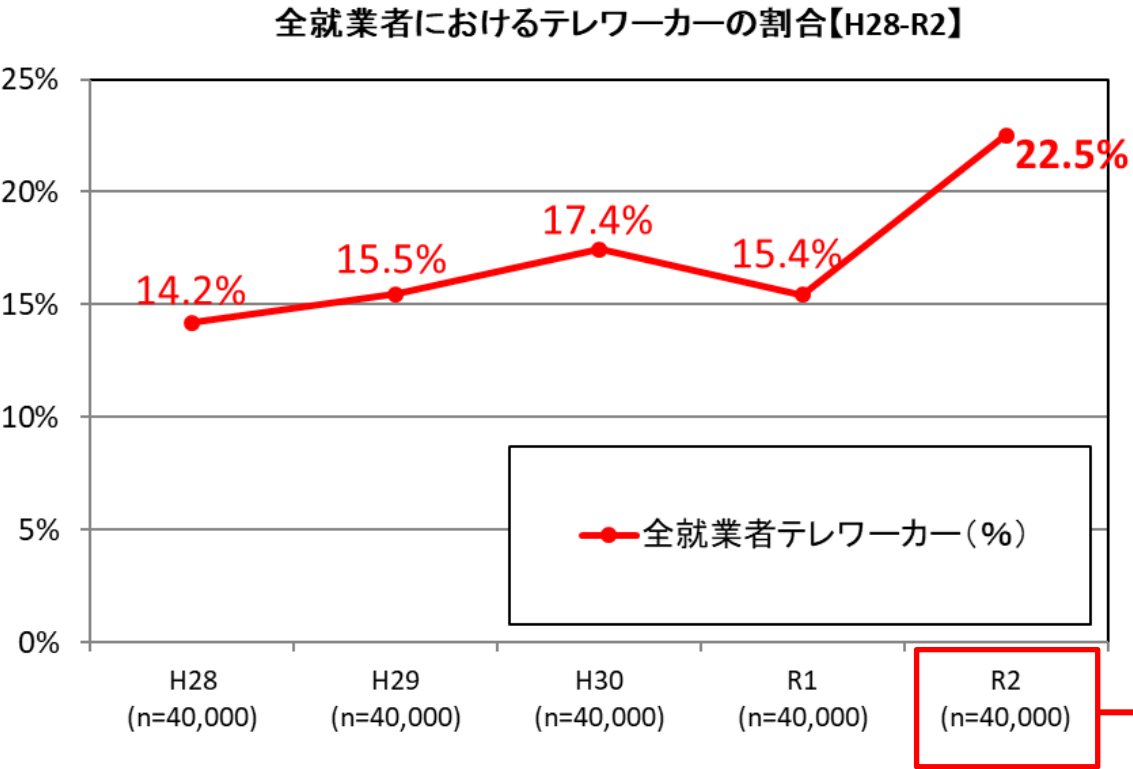
- 目的 全国の就業者の働き方の実態を把握することで、今後のテレワークの普及促進策に役立てる
(平成14年～継続)
- 調査概要 就業者を対象に、テレワーク実施者の属性、実施状況、実施環境、実施効果、実施していない人の今後の実施以降等を把握
- 調査対象 就業者
- 調査サンプル 40,000抽出
※就業構造基本調査の性・年齢別の人数の構成比、三大都市圏、地方都市圏の人数構成比を基に、サンプルを抽出
- 調査期間 令和2年11月～12月
- 調査方法 WEB調査
※調査にあたっては、有識者及びテレワーク関係府省で構成される「テレワーク人口実態調査検討会」(座長：大西隆・東京大学 名誉教授)において、調査項目、調査内容、調査票の設計及び調査分析結果について検討を行っている。

世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画におけるKPI

※令和2年7月閣議決定

- ①令和2年には、テレワーク導入企業を平成24年度比で3倍 ←平成24年度は、11.5% (通信利用動向調査)
- ②テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合を、平成28年度比(7.7%)で倍増(テレワーク人口実態調査)

○全就業者（雇用型、自営型）のテレワーカーの割合は**22.5%**で、前年度から約7ポイント増加し、過去5年間で最高値を記録。



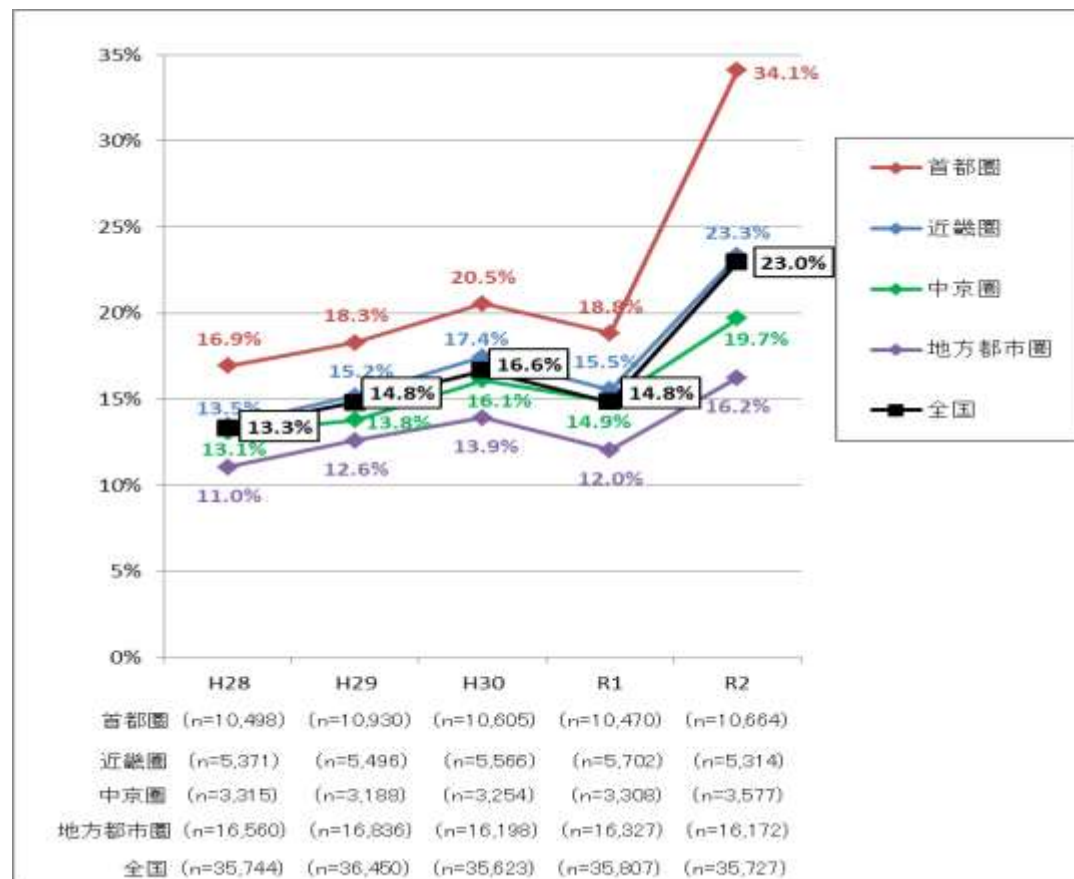
R2	全就業者			雇用型			自営型		
	就業者数(人)	テレワーカー数(人)	テレワーカー/就業者(%)	就業者数(人)	テレワーカー数(人)	テレワーカー/就業者(%)	就業者数(人)	テレワーカー数(人)	テレワーカー/就業者(%)
全体	40,000	9,012	22.5%	35,727	8,205	23.0%	4,273	807	18.9%
男性	22,021	6,201	28.2%	19,269	5,646	29.3%	2,752	555	20.2%
女性	17,979	2,811	15.6%	16,458	2,559	15.5%	1,521	252	16.6%

令和2年度テレワーク人口実態調査

○雇用型就業者のテレワーカーの割合は、全国で**23%**。

○また、雇用型就業者のテレワーカーの割合は、どの地域も前年度より上昇し、特に首都圏で大幅に上昇。

雇用型テレワーカーの割合【H28-R2】



(※)R1はWEB登録者情報の居住地、R2はWEB調査回答者の居住地

首都圏： 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

中京圏： 愛知県、岐阜県、三重県

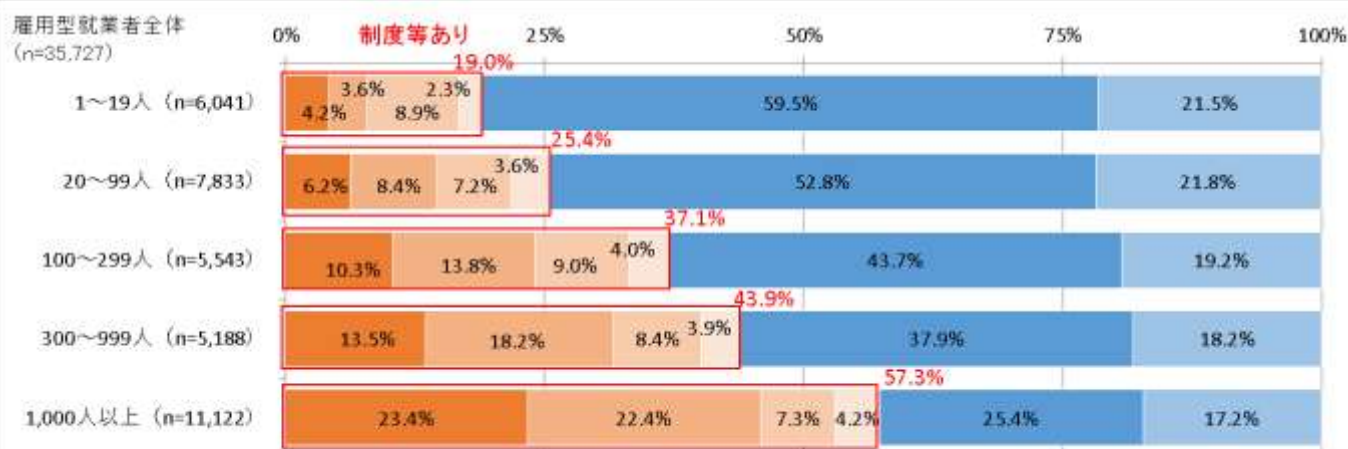
近畿圏： 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

地方都市圏： 上記以外の道県

令和2年度テレワーク人口実態調査

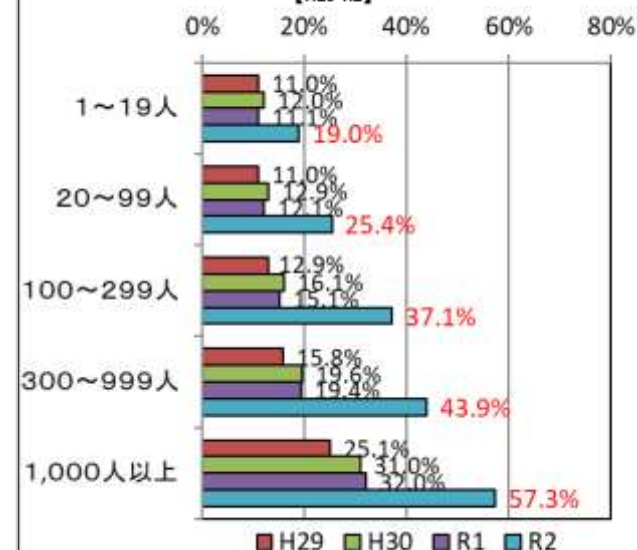
- 雇用型就業者における、企業規模別テレワーク制度等の導入割合は、企業規模が大きくなるほど、テレワーク制度等の導入割合が高まる傾向にある。
- 100人以上の従業員数の企業で、「制度等が導入されている」と回答した人の割合が前年度から20ポイント以上の伸びとなっている。

企業規模別テレワーク制度等の導入割合【R2】



- 社員全員を対象に、社内規程などでテレワーク等が規定されている
- 一部の社員を対象に、社内規程などでテレワーク等が規定されている
- 制度はないが会社や上司などがテレワーク等をすることを認めている
- 試行実験（トライアル）をおこなっており、テレワーク等を認めている
- 認めていない
- わからない

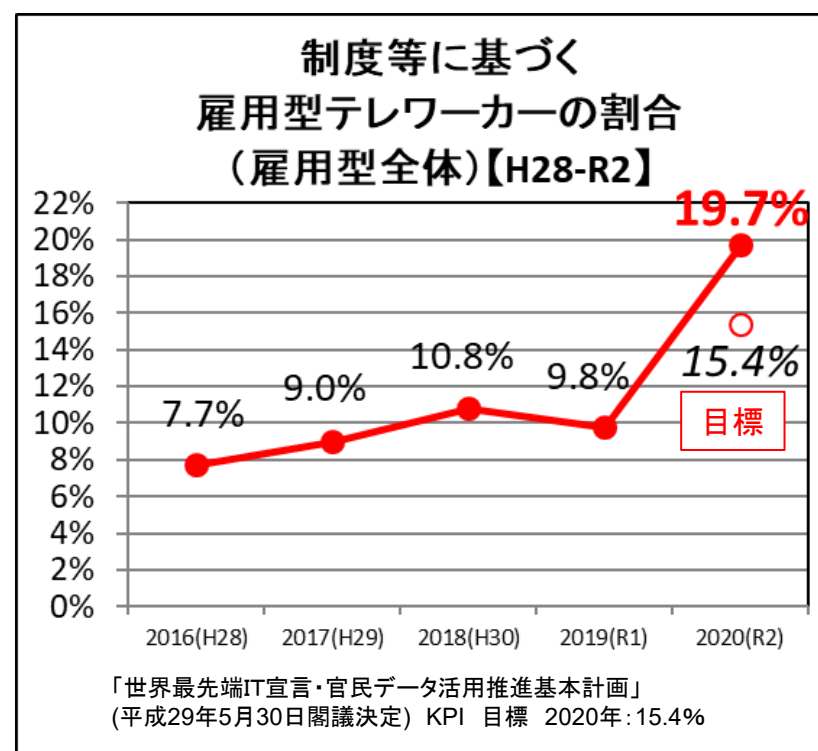
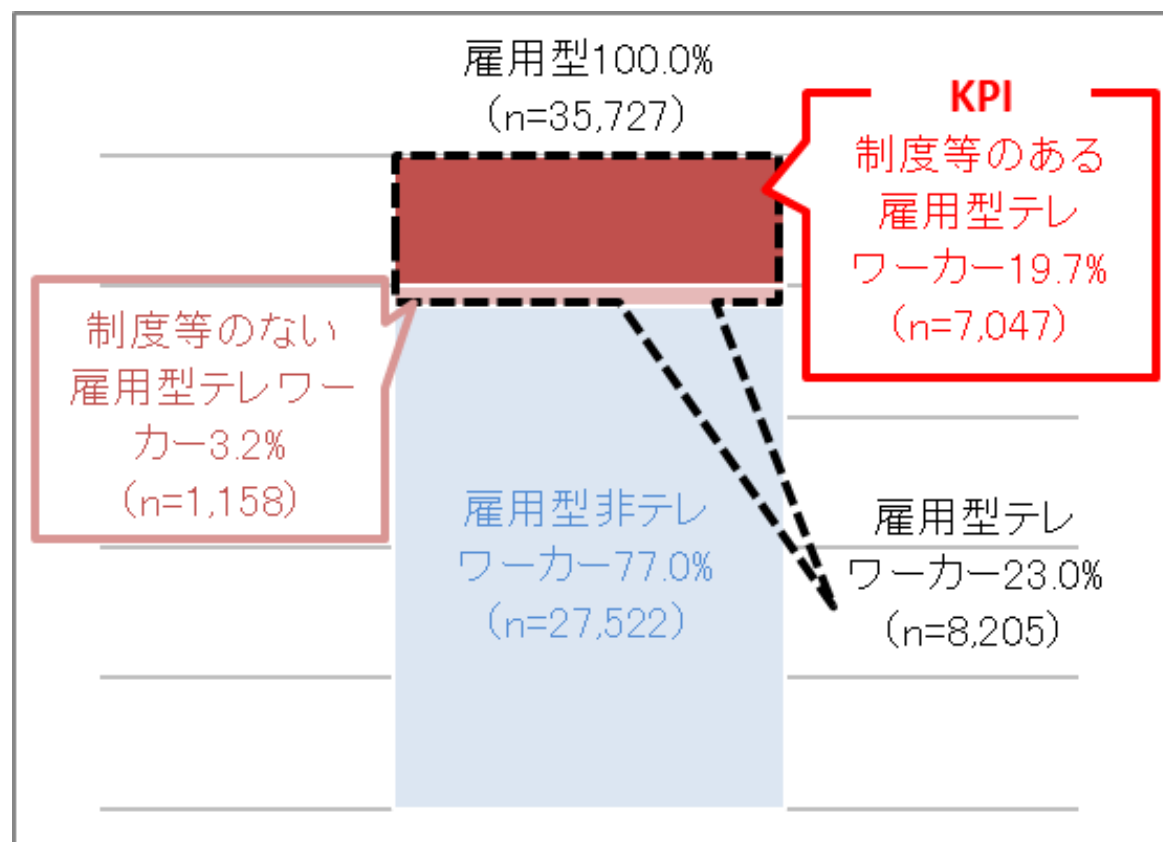
企業規模別のテレワーク制度等の導入割合【H29-R2】



※単数回答

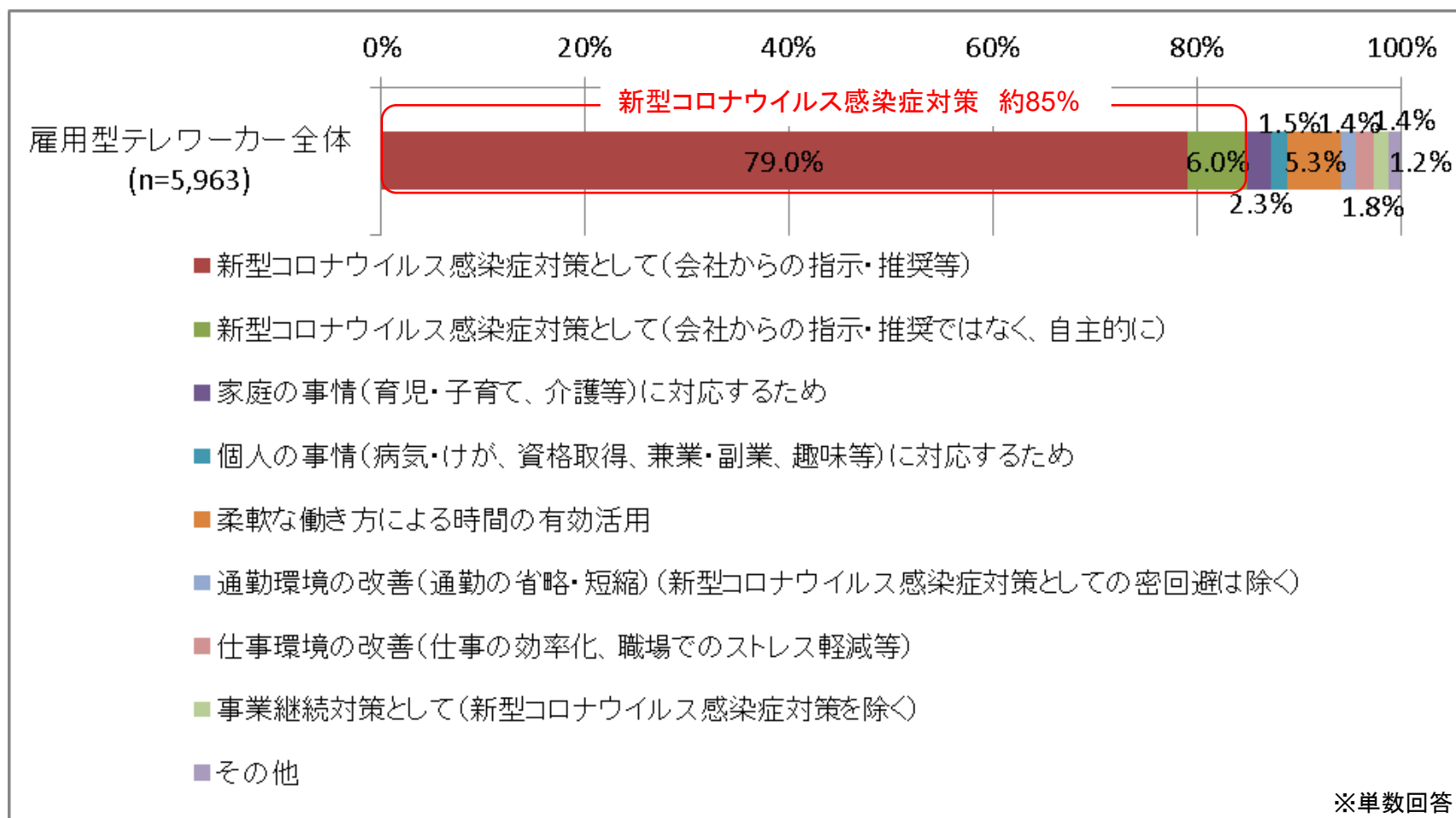
○「テレワーク制度等が導入されている」と回答した雇用型テレワーカーの割合は**19.7%**

【令和2年度 テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合】



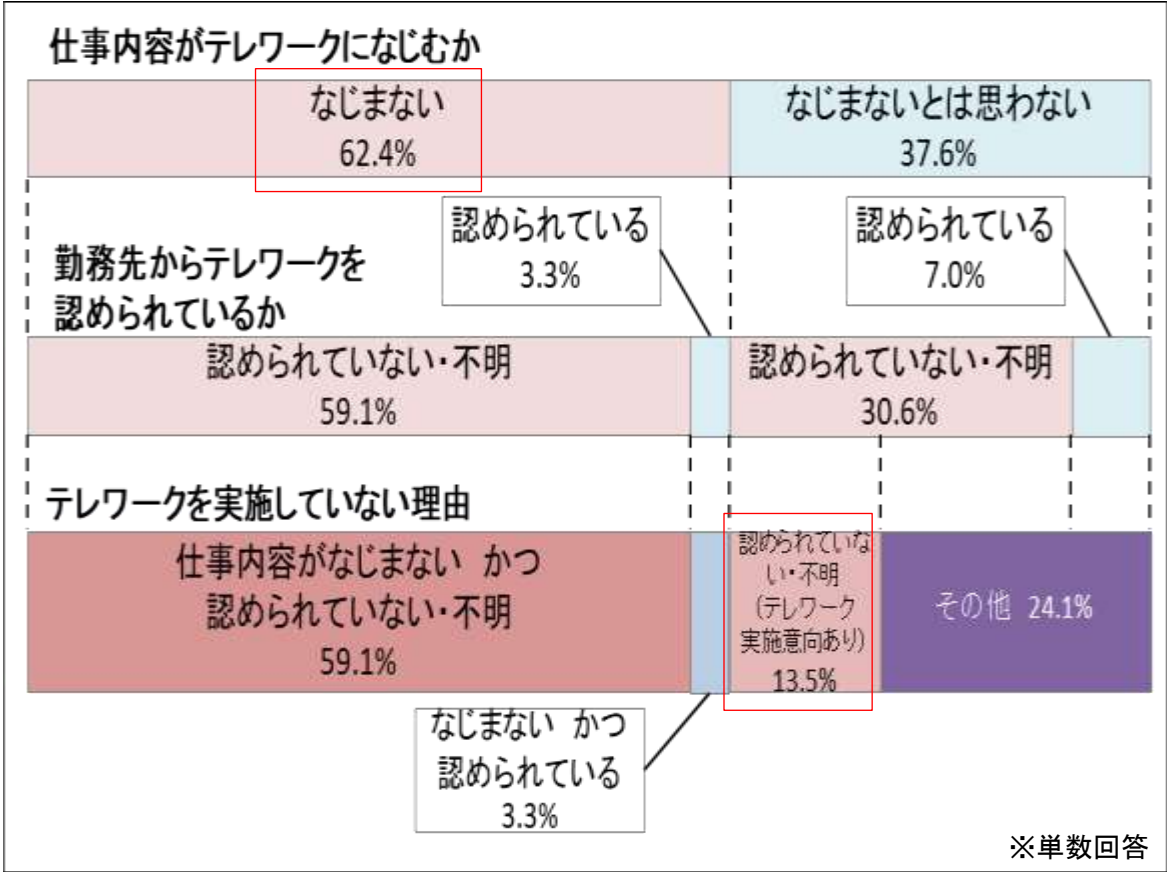
○テレワーク実施のきっかけは、「新型コロナウイルス感染症対策」が約85%（会社からの指示・推奨等79%、自主的6%）が最も多い。

テレワークを実施したきっかけ



- 雇用型非テレワーカーのうち、約6割が仕事内容がテレワークになじまないと回答し、その大部分がテレワークを認められていない※（不明含む）。
- 約14%が、テレワークを認められていないためにテレワークを実施していない。（仕事内容がなじまないと回答した人（約38%）かつ、テレワークが認められていない人（不明含む、約31%）かつ、テレワークの実施意向があると回答した人）。

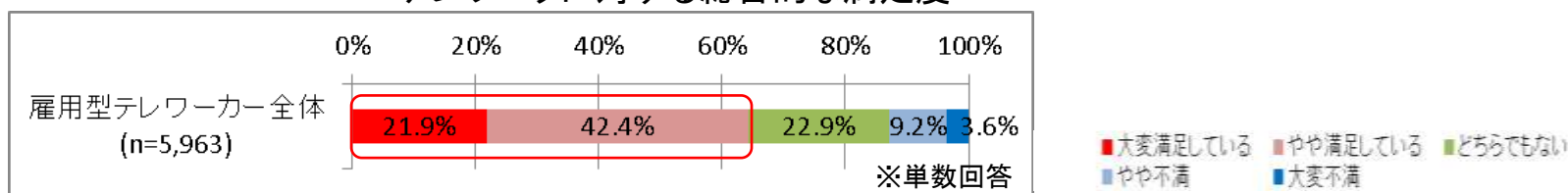
テレワークを実施していない理由



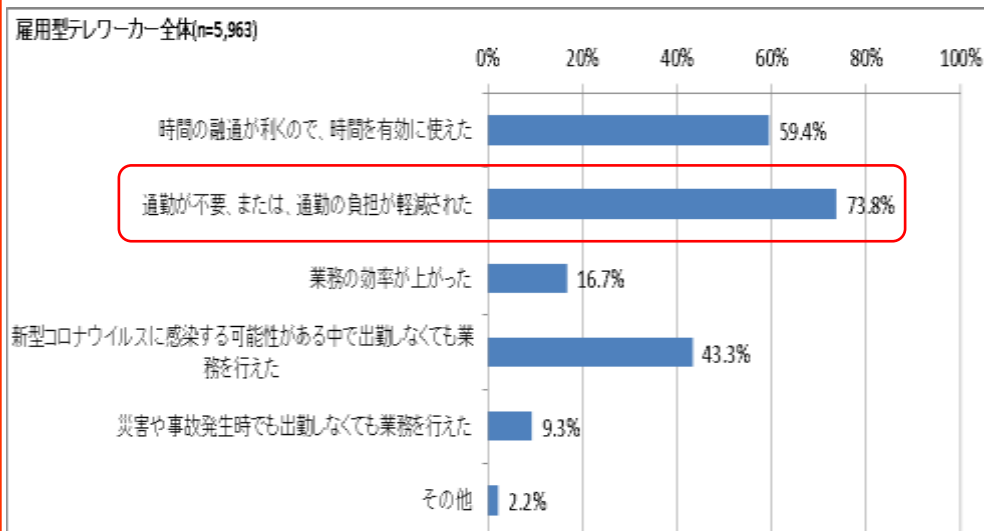
令和2年度テレワーク人口実態調査

- テレワークに対する総合的な満足度は、「大変満足している」と「やや満足している」の合計が約64%。
- テレワークを実施してよかった点は、「通勤が不要、または、通勤の負担が軽減された」の約74%が最も多い。
- テレワークを実施して悪かった点は、「仕事に支障が生じる（コミュニケーションのとりづらさや業務効率低下など）、勤務時間が長くなるなど、勤務状況が厳しくなった」が約47%と最も多い。

テレワークに対する総合的な満足度

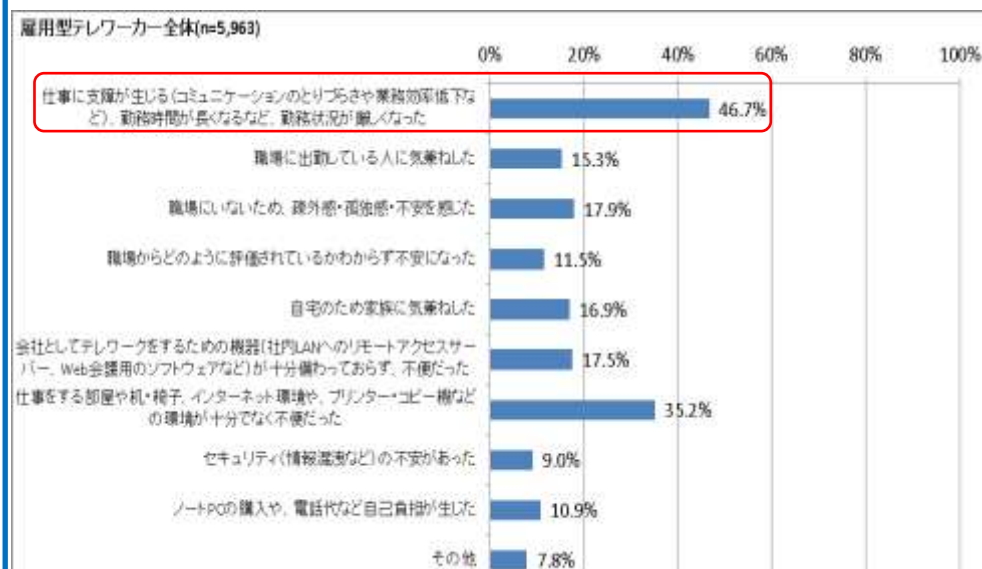


《テレワークを実施して良かった点》



※複数回答あり

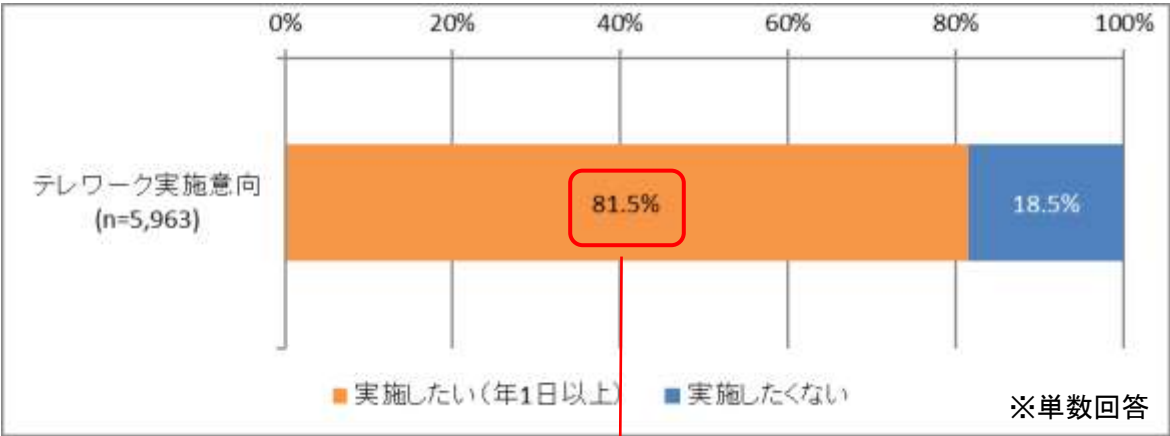
《テレワークを実施して悪かった点》



※複数回答あり

○雇用型テレワーカーのうち、継続意向がある人は約82%であり、その実施希望頻度は週2～3日、週5日が多い傾向。

今後テレワークの実施意向（雇用型テレワーカー）



うちテレワークを実施したい人（年1日以上）の希望頻度

